

○ **くら寿司 楽天損保と代理店委託 (21/8/23 保毎)**

- ・ 国内 485 店舗で楽天損保の保険商品への加入勧奨を開始
店頭広告等を通じてオフラインの商品認知度向上と新規加入を期待 楽天ポイント付与対象

○ **アニコム損保 三重県にアニテラス開設 (保毎)**

- ・ アニコム損保は三重県に 7 月に誕生した国内最大級の商業リゾート「ヴィソソ」に犬・猫の保護を行うアニテラスを開設 22 年 1 月から運営開始
- ・ 三重県動物愛護推進センターに収容された犬・猫等を預かり、心と医療のケアを行い、新しい飼い主につなぐ取り組みを行う 愛犬が生涯幸せに暮らせるように老犬ホームを併設 ホテルやドッグランも開設 殺処分や高齢犬介護といった社会課題解決に取り組み、企業価値を向上させていく

○ **三菱 UFJ のスマホ金融に損保ジャパンも参加 (21/8/31 日経朝)**

- ・ 多様な商品をグループの枠を超えて提供 東京海上日動も参加
- ・ 12 月から三菱 UFJ 銀行が株などの金融商品をスマホで提供 API 連動を活用し、共通基盤は三菱 UFJ が構築 12 月から投信のファンドラップなどのサービスを提供 22 年 4 月から保険も販売

○ **災害復旧 保険で後押し (21/8/31 日経朝)**

- ・ 東京海上日動 タイムズ 24、全国商工会連合会と 3 者連携協定を締結
災害時にタイムズ 24 が駐車場 (24,000 台分確保) を一日 1 円でボランティアの災害拠点や被災者の車中泊向けに開放 タイムズ 24 が駐車場運営者に払う利用料を保険で負担
全国商工会連合会が保険契約者となり、1 台年 300 円の保険料を支払って地域復興を後押し
- ・ 三井住友海上は、企業が所有する EV を自治体に貸し出す際に、代車のレンタカー費用を補償する保険を発売 貸し出しを「事故」と見做して補償する (EV は災害時の電源として活用できる)
保険料は 1 台につき月 10 円からで事業者が払う

○ **SOMPO ソフトで稼ぐ (21/9/8 日経朝)**

- ・ 防災と介護の定額課金型ソフトウェアサービスで開始 中長期的に 5,000 億円の事業に拡大し、損害保険を主体としたビジネスモデルを転換する 利益率は 30%を見込む 損保事業の経常利益率 10%未満を大きく超える
- ・ 自社開発したソフトウェアを外販 23 年度までに収益として計上できるビジネスにする
- ・ 防災分野では、米ワン・コンサーンと共同で AI を使った豪雨被害予測システムを開発中 21 年度中に 50 市町村への提供を目指す

- ・介護分野では、入居者のベットにセンサーを付けて心拍数などを測定し、データを活用した職員向けの健康管理システムを開発 管理を紙からスマホに移行し、業界全体のインフラにする計画
21年度中に SOMPO ケアの 50 施設に導入
- ・SOMPO は PBR（株価純資産倍率）が 0.84 倍で、解散価値と見なされる 1 倍を下回っており、資本効率の向上が課題 保険事業は今後厳しさがますます、ソフトウェア型のビジネスモデルに転換し、事業の存続を図る 既に 20 年に米データ解析大手パランティア・テクノロジーズに 5 億ドル出資し、体制を整備 19 年には国内に共同出資会社も設立済み
パランティアは企業内の膨大なデータを解析する技術を保有

○ 接種後死亡は「保険金でない」デマ 生保各社が注意喚起（21/9/11 朝日朝）

- ・夏以降、SNS で「ワクチン接種後死亡したら生命保険金は一切出ない」とのデマが拡散しており、生保各社が「事実無根」として注意喚起
- ・デマのもと、ワクチン接種後に心臓起因で死亡したら、「薬物の治療」として生保会社から保険金支払いを拒否されたとの 52 歳男性のツイッター 生保各社は完全虚偽と否定
- ・生保契約では、保険金が支払われない場合は約款で明記されており、日生の場合だと「契約から 3 年以内の被保険者の自殺」が「契約者・保険金受取人の故意による被保険者の死亡」のみ

○ 生命保険の販売時に「公的保障の説明」を 金融庁が指針検討（21/9/11 日経朝）

- ・金融庁は、監督指針に「年金や医療保険などの公的保障がどの程度受け取れるか十分説明する」よう異例の規程を盛り込むことを検討、近く改定 不安をあまり、過剰契約をさせる行為を防ぐ 顧客本位の観点から、生保の販売手法に目を光らせる
- ・指針に年金の受け取り試算額などの公的保険制度について情報提供を適切に行う」旨明記 説明が不十分な場合、行政処分の可能性もあり
- ・生保各社は公的保障の説明資料を用意しているが、現場でどこまで説明しているかは不明で、バラつきがあるのが実態 複雑で分かりにくいことをいいことに不安をあまり、過剰な契約を奨める手法に手を打つ 金融庁は販売実態把握のためにモニタリングも強化する方針
(注：本会では以前から生保販売の際には公的保障の内容を情報提供すべきだと提言してきましたが、ようやく実現します。民間生保は公的保障の補完ですから、この動きは当然のことと言えます。代理店としては、説明資料を使った情報提供を標準形（スタンダード）にすること、それをロープレなどで定期的に確認すること、お客様アンケートで実施状況を確認すること、成約時に顧客とのやり取りと加入理由を具体的に確認することなどが重要になります。また、こうした一連の流れを代理店内にしっかりと根付かせることができればベストプラクティスにもなります。代協会員の皆さまの創意工夫の発揮を期待したいと思います)

○ 令和 4 年 1 月 1 日から「瓦屋根の緊結方法」が強化（国交省）

- ・強風対策のため、新築時の瓦屋根の緊結方法が変更され、全ての瓦屋根をねじ・くぎで緊結（止

める) ことが必要に 損保協会の要請を受けて建築基準法告示基準改定

【参考】 <https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/content/001387862.pdf>

(スレートや金属屋根は対象外・既存物件も対象外)

これにより、(新築物件に関わる) 風災の被害は大幅に減らすことができる

- ・ これに先だち、令和 3 年度から、既存物件に関し、以下の補助事業が行われている

① 瓦屋根の耐風診断：31,500 円/ 1 棟 (自治体実施の場合 1/2・民間実施の場合 2/3)

② 瓦屋根の耐風改修工事：屋根面積 (㎡) に 24,000 円を乗じた額

上限 240 万円に対する補助率 23% (552,000 円限度)

(注：お察しの通り、上記補助事業は特定修理業者が暗躍する材料にもなりますので、注意が必要です。災害が起こっていない時でも知らぬ間に契約者が騙されてしまうことも起こり得ますので、既存契約者への早めの情報提供が重要となります。ご注意ください)

○ 東京海上日動 社会課題解決に新組織 新種保険開発を加速 (21/9/14 日経朝)

- ・ 専属 100 名、兼務 100 名、計 200 名の組織を立ち上げる
サイバーリスク、中小企業支援、グリーントランスフォーメーション (GX)、ヘルスケアの 4 領域を対象に、専門分野に詳しい社員を集め、社会課題の解決に取り組む組織を新設する
名称は「社会課題解決 4 室」
- ・ 人口減少時代を迎え、国内市場が成熟化する中、火災保険や自動車保険など従来型の商品ではこの先の成長は見込めないため、国内市場向けに新種保険の開発力を高める

○ 国交省 自動運転安全技術強化へ レベル 4 実現を見据える (21/9/16 日経朝)

- ・ 政府は地域限定で遠隔監視 (ドライバー不在) による自動運転車を走らせるため、2022 年度までの道交法改正を目指す 併せて車両の安全基準見直しも急ぐ
- ・ 業界全体でレベル 4 に達するのは 2025 年頃と見込まれているが、地域限定の場合は速度や距離を制限しながら開発を進めており、25 年よりも前倒して実現させる予定 地方などでバスやタクシーに代替する公共交通の手段として期待
- ・ レベル 4 は緊急時もシステムが対応するため、安全基準の高度化が必須 (21 年 3 月に発売されたホンダレジェンドはレベル 3 機能を有しているが、緊急時には人が運転を引き継ぐ前提)
例えば、緊急車両が近づいた場合は自動で路肩に寄せる機能の確保などをメーカーに求める
- ・ 福井県永平寺町は 21 年 3 月からレベル 3 の営業運行を開始 一人の人間が 3 台の無人車両を運行 現在、横浜市など 5 か所でも自動運転バスを運行中
- ・ 政府は 22 年度までにレベル 4 実現を目指す 25 年度までに全国 40 か所、30 年度までに 100 か所の地域で導入 ドライバーはいないため運転免許証を不要にする方向で検討
- ・ 人口減少や過疎化等で全国の 7 割のバス事業者は赤字で事業維持が難しくなっており、レベル 4 の実現で地域交通を下支えする

(以上)